

Title	特石法以後のわが国石油産業の展望
Sub Title	
Author	飯田章仁(Iida, Akihito) 和田充夫
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1995
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1995年度経営学 第1142号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001995-1142

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名

飯田 章仁
(コスモ石油株式会社)

主査 和田 充夫

副査 青井 倫一

山根 節

所属

和田 充夫 研究室

柳原 一夫

特石法以後のわが国石油産業の展望

無資源国のわが国にとって、貴重な石油製品を安定的に供給し、経済の発展と国民生活の安定に貢献する石油産業は重要な存在である。しかし一方で石油業法を中心とした規制は石油業界の体質を非常に硬直させ、近年低成長時代にはいると構造的な問題点が顕在化してきた。このような折、1995年度末を持って特定石油製品輸入暫定措置法（特石法）が廃止され、石油製品の輸入が自由化される。さらに数年後SSのセルフ化が認められる可能性が高い。この2つの規制緩和が日本の石油産業にどのような影響を与え、その流通構造がどう変容してゆくのか。そして石油元売りとして以下に対応すべきなのか。以上を主要なテーマとして、訪問面接や文献研究を実施し、さらに若干の試算も交えながら研究をすすめた。

この結果見えてきたことは石油産業も、自由競争の原則下で厳しい生存競争にさらされている他の産業とようやく同じ環境になりつつあるということである。メーカーから流通への主導権の移行、ディスカウンターの台頭、隣接ビジネスとの業際化など、結果としては当然のような帰結ではあるが、あらためてその中身を考えて、既存の業者、特に元売りにとってはまことに恐ろしい結論である。元売りとしては今自らが顧客から求められている機能をはっきり認識し、それを戦略や組織の中に明確に反映させなければならない。